

第103回定時株主総会その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連 結 注 記 表
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	4,380,126	4,507,173	24,330,590	△282,761	32,935,128
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△884,100		△884,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,054,539		6,054,539
自己株式の取得				△70,348	△70,348
自己株式の処分		41,910		27,960	69,870
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					－
連結会計年度中の変動額合計	－	41,910	5,170,438	△42,388	5,169,960
当連結会計年度末残高	4,380,126	4,549,083	29,501,029	△325,150	38,105,089

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算定 額調整	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当連結会計年度期首残高	6,534,883	17,357	69,143	209,603	6,830,988	816,393	40,582,510
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△884,100
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,054,539
自己株式の取得							△70,348
自己株式の処分							69,870
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△1,799,758	△77,381	281,145	442,266	△1,153,727	57,145	△1,096,582
連結会計年度中の変動額 合計	△1,799,758	△77,381	281,145	442,266	△1,153,727	57,145	4,073,378
当連結会計年度末残高	4,735,124	△60,023	350,289	651,870	5,677,261	873,538	44,655,889

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数 31社

ロ. 連結子会社の名称

株式会社ニューエラー

株式会社フクダ

株式会社長野汎用計器製作所

株式会社ナガノ

株式会社ナガノ計装

ヨシトミ・マーシン株式会社

株式会社双葉測器製作所

株式会社中村金型製作所

株式会社サンキャスト

株式会社ヤハタ

Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.

Ashcroft Inc.

Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.

Ashcroft Instruments GmbH

Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.

Ashcroft Instruments Canada, Inc.

Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.

Ashcroft-Nagano, Inc.

Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.

ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED

Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.

DHC Instruments LLC

Ashcroft Instruments S.R.L.

Ashcroft Instruments SAS

ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.

Rueger Holding S.A.

Rueger S.A.

Rueger Sdn. Bhd.

Rueger Manufacturing Sdn. Bhd.

Stiko Meetapparatenfabriek B.V.

JADE Sensortechnik GmbH

なお、当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エポックナガノは清算したため、連結の範囲から除いております。

② 非連結子会社の状況

イ. 主要な非連結子会社の名称 New-Era International Co., Ltd.

ロ. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、少額であり連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

イ. 持分法適用関連会社の数 6社

ロ. 会社の名称 日立Astemo&ナガノ株式会社
長野福田（天津）儀器儀表有限公司
KOREA NAGANO CO.,LTD.
Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
ADZ NAGANO GmbH
Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co.,Ltd.
なお、日立Astemo&ナガノ株式会社は2025年4月1日にAstemo&ナガノ株式会社に社名を変更しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 主要な会社等の名称

(非連結子会社) New-Era International Co., Ltd.

(関連会社) FUKUDA USA Inc.

利安工業計器有限公司

北京碩双投資管理有限公司

ロ. 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 21社（在外子会社）

連結計算書類を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の計算書類を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品（半製品を含む）、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

- ・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年(平成28年)4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二. 使用权資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

二. 株式給付引当金

当社は、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づき、会計処理を行っています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、圧力計分野、圧力センサ分野、計測制御機器分野及びその他の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、顧客又は運送業者へ製品を引渡すことで履行義務が果たされます。当該製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の日本国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しており、輸出版売については、貿易条件に基づき製品の船積みが完了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

□. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…買掛金

ハ. ヘッジ方針 特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

二. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 234,611千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後も堅調に推移するものとの仮定を置いて、将来の課税所得を見積っています。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	524,265千円
機械装置及び運搬具	2,008,380千円
土地	974,388千円
有形固定資産その他	266,640千円
計	3,773,674千円

上記の資産は、短期借入金400,000千円、一年内返済予定長期借入金39,680千円及び長期借入金6,400千円の担保に供しております。

- | | |
|--------------------|--------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 35,681,073千円 |
| (3) 受取手形割引高 | 3,745千円 |
| 電子記録債権割引高 | 1,743,438千円 |

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	19,432千株	－千株	－千株	19,432千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	329千株	30千株	30千株	329千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち170株は、単元未満株式の買取り請求による増加であり、30,000株は三井住友信託銀行株式会社による自己株式取得による増加になります。普通株式の自己株式の株式数の減少30,000株は株式報酬制度に基づく三井住友信託銀行株式会社への自己株式の処分によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に100,700株、当連結会計年度末の株式数に130,700株含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議 株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日	
2024年 6 月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	422,488千円	22.0円	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日
2024年11月13日 取 締 役 会	普通株式	461,612千円	24.0円	2024年 9 月30日	2024年11月29日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,215千円が含まれております。

1 株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

2. 2024年11月13日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

1 株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株 式 の 種 類	配 当 の 原 資	配 当 金 の 総 額	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年 6 月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	461,611千円	24.0円	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日

(注) 1. 2025年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

2. 1 株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権に係る顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。また、その一部には外貨建てのものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。（※2 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	8,063,576	8,063,576	－
資産計	8,063,576	8,063,576	－
(1) 長期借入金（※3）	2,727,360	2,717,119	△10,241
(2) リース債務（※3）	4,410,181	4,021,120	△389,061
負債計	7,137,542	6,738,239	△399,302
デリバティブ取引（※4）	△75,979	△75,979	－

※1 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,256,650

※3 長期借入金、リース債務については1年内の期限到来分を含めて記載しております。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
長期借入金	1,108,110	1,053,464	565,785	－	－	－	2,727,360
リース債務	836,515	971,835	820,780	427,342	328,918	1,024,788	4,410,181

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,063,576	－	－	8,063,576
デリバティブ取引	－	△75,979	－	△75,979

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金※	－	2,717,119	－	2,717,119
リース債務※	－	4,021,120	－	4,021,120

※長期借入金、リース債務については1年内の期限到来分を含めて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しており、レベル2の時価に分類しています。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル（土地を含む）及び賃貸用商業施設（土地を含む）等を有しております。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,424千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は、次のとおりであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
355,869千円	△12,410千円	343,459千円	1,151,841千円

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・ プロセス向製品	21,879,168	8,317,106	－	－	30,196,275	－	30,196,275
FA空圧向製品	8,656,332	－	－	－	8,656,332	－	8,656,332
空調管材向製品	2,184,542	522,164	－	－	2,706,706	－	2,706,706
半導体向製品	4,260,863	7,168,825	－	－	11,429,689	－	11,429,689
自動車向製品	－	1,453,527	－	－	1,453,527	－	1,453,527
建設機械向製品	－	3,904,850	－	－	3,904,850	－	3,904,850
計測制御機器	－	－	4,043,460	－	4,043,460	－	4,043,460
ダイカスト	－	－	－	5,257,039	5,257,039	－	5,257,039
その他	－	－	－	－	－	1,814,022	1,814,022
顧客との契約から 生じる収益	36,980,906	21,366,475	4,043,460	5,257,039	67,647,882	1,814,022	69,461,904
その他の収益	－	－	－	－	－	82,872	82,872
外部顧客への 売上高	36,980,906	21,366,475	4,043,460	5,257,039	67,647,882	1,896,894	69,544,777

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約における履行義務及び充足の時期については、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	15,071,250
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	14,997,346

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,291円89銭
(2) 1株当たり当期純利益 316円94銭

- (注) 当社は、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、130,700株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において118,124株です。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余 金	資本剰余 金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	17,630,434	17,719,786	△282,761	26,269,501
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△884,100	△884,100		△884,100
当期純利益						5,284,502	5,284,502		5,284,502
自己株式の取得								△70,348	△70,348
自己株式の処分			41,910	41,910				27,960	69,870
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									－
事業年度中の変動額合計	－	－	41,910	41,910	－	4,400,401	4,400,401	△42,388	4,399,923
当期末残高	4,380,126	4,449,680	44,580	4,494,260	89,351	22,030,836	22,120,187	△325,150	30,669,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,277,438	6,277,438	32,546,940
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△884,100
当期純利益			5,284,502
自己株式の取得			△70,348
自己株式の処分			69,870
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△1,785,530	△1,785,530	△1,785,530
事業年度中の変動額合計	△1,785,530	△1,785,530	2,614,392
当期末残高	4,491,907	4,491,907	35,161,332

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	その他利益剰余金						
	研 究 開 発 積 立 金	海外投資損失 積 立 金	海外市場開拓 積 立 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	250,000	350,000	150,000	8,066	8,264,500	8,607,867	17,630,434
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩				△8,066		8,066	－
剰余金の配当						△884,100	△884,100
当期純利益						5,284,502	5,284,502
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△8,066	－	4,408,468	4,400,401
当期末残高	250,000	350,000	150,000	－	8,264,500	13,016,336	22,030,836

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ. 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 製品、半製品、原材料及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械装置	10年～11年
車両運搬具	4年～ 7年
工具器具備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

④ 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、圧力計分野、圧力センサ分野、計測制御機器分野及びその他の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、顧客へ製品を引渡すことで履行義務が果たされます。製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しており、輸出版売については、貿易条件に基づき製品の船積み完了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 「税効果会計関係」注記に記載した当事業年度の金額

繰延税金資産 432,306千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後も堅調に推移するものとの仮定を置いて、将来の課税所得を見積っています。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産

建物	470,224千円
構築物	25,955千円
機械装置	2,008,380千円
工具器具備品	266,640千円
土地	725,251千円
計	3,496,453千円

上記の資産は、短期借入金400,000千円の担保に供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,914,226千円

- (3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	7,354,416千円 (注)
計	7,354,416千円

(注) 49,200千米ドル

- (4) 電子記録債権割引高 1,724,831千円

- (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	1,372,301千円
② 短期金銭債務	427,280千円
③ 長期金銭債務	22,634千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	3,648,578千円
② 仕入高	3,529,706千円
③ その他の営業取引高	96,521千円
④ 営業取引以外の取引による取引高	944,065千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	329千株	30千株	30千株	329千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち170株は、単元未満株式の買取り請求による増加であり、30,000株は三井住友信託銀行株式会社による自己株式取得による増加になります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少30,000株は株式報酬制度に基づく三井住友信託銀行株式会社への自己株式の処分によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当事業年度期首の株式数に100,700株、当事業年度末の株式数に130,700株含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	177,213
未払費用	26,250
棚卸資産評価損	176,263
一括償却資産損金不算入額	7,985
未払事業税	43,488
貸倒引当金	2,079
退職給付引当金	391,924
減価償却費	71,970
投資有価証券評価損	119,542
非償却資産減損損失	278,336
関係会社出資金評価損	59,161
その他	84,620
繰延税金資産小計	1,438,837
評価性引当額	△1,006,530
繰延税金資産合計	432,306
繰延税金負債	
前払年金資産	12,350
その他有価証券評価差額金	1,861,697
繰延税金負債合計	1,874,048
繰延税金負債の純額	1,441,741

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は 出 資 金	事業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関連当事者 との 関 係		取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	(株)ニューエラー	444,950 千円	空気圧機器・ 自動車用電装 品の製造販売	所有 直接100%	1名	CMS取引	C M S 取 引 支 払 利 息 (注) 4	8,699	関係会社短期 借入金	1,000,000
子会社	(株)サンキャスト	20,000 千円	ダイカスト製 品の製造販売	所有 直接51.5%	1名	資金の 援助 CMS取引	CMS取引及 び長期貸付金 受 取 利 息 (注) 4	11,077	関係会社短期 貸付金 その他 (流動資産) (注) 5 関係会社長期 貸付金	810,000 54,000 438,000
子会社	Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	1米ドル	持 株 会 社	所有 直接100%	1名	債務保証	債 務 保 証 (注) 1 債 務 保 証 料 (注) 1	7,354,416 7,264	－	－
子会社	JADE Sensortechnik GmbH	200 千ユーロ	圧力センサの 製 造 販 売	所有 直接51%	－	資金の 援助	利 息 の 受 取 (注) 2	4,224	その他 (流動資産) (注) 5 関係会社長期 貸付金	137,717 150,678
関連 会社	日立Astemo&ナガ ノ(株) (注) 6	20,000 千円	圧力計及び圧 力センサの販 売	所有 直接40%	1名	当社製品 の販売	圧 力 計 及 び 圧 力 セ ン サ の 販 売 (注) 3	1,272,597	電子記録債権 売掛金	463,549 105,914

- (注) 1 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の銀行借入(49,200千米ドル)について債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
2 資金の貸付等に係る金利等の取引条件は、一般的な取引条件を基にJADE Sensortechnik GmbHと協議して決定しております。
3 当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
4 CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）取引及び貸付金に係る利息については、市場金利を参考に算出しております。
5 その他（流動資産）の内容は1年内回収予定の関係会社長期貸付金です。
6 2025年4月1日付でAstemo&ナガノ(株)に社名変更しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,840円61銭
(2) 1株当たり当期純利益 276円63銭

(注) 当社は、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当事業年度末において、130,700株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において118,124株です。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。